

令和2年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	2
2.	歳入決算額の状況	3
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	3
(2)	自主財源と依存財源の状況	8
(3)	主な自主財源の収入状況	9
①	町税の収入状況	9
②	学校給食費負担金の収入状況	10
③	保育園保育料等の収入状況	11
④	幼稚園使用料等の収入状況	11
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	12
3.	歳出決算額の状況	13
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	13
(2)	性質別歳出決算額の状況	18
①	義務的経費	19
②	投資的経費	19
③	その他の経費	19
4.	翌年度繰越額の状況	20
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	21
2.	土地区画整理事業特別会計	25
3.	後期高齢者医療特別会計	26
III 財産		
1.	公有財産	27
2.	基金	29

IV	財政運営		
1.	町債現在高（借入金）の状況	- - - - -	30
2.	主な財政分析指標	- - - - -	31
V	総括	- - - - -	33

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	- - - - -	37
第2	審査の期間	- - - - -	37
第3	審査の方法	- - - - -	37
第4	審査の結果	- - - - -	37

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和2年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
附属書類
令和2年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月26日から29日まで、8月3日（5日間）

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

令和2年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		17,647,343	17,308,317	16,835,886	472,431
特別会計	国民健康保険	5,162,971	4,069,385	4,751,802	△682,416
	土地区画整理事業	314,310	303,699	301,428	2,271
	後期高齢者医療	295,706	292,923	292,242	681
	計	5,772,987	4,666,008	5,345,472	△679,464
合計		23,420,330	21,974,325	22,181,359	△207,034

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は17,308,317千円、歳出決算額は16,835,886千円で、差引残額は472,430千円となっている。

また、差引残額472,430千円のうち、翌年度繰越財源額が40,584千円で、実質収支額は431,846千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	増減額
歳入決算額	17,308,317	12,504,895	4,803,422
歳出決算額	16,835,886	12,090,943	4,744,942
差引残額	472,430	413,951	—
翌年度繰越財源	40,584	26,674	13,910
実質収支額	431,846	387,278	44,568

歳入決算額は、前年度より4,803,422千円増加、歳出決算額は前年度より4,744,942千円増加している。

2 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1	町税	3,807,008	4,029,191	3,919,900	3,636	108,312	103.0	97.3
2	地方譲与税	72,311	69,108	69,108	0	0	95.6	100.0
3	利子割交付金	1,645	1,653	1,653	0	0	100.5	100.0
4	配当割交付金	5,545	4,920	4,920	0	0	88.7	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	4,952	5,431	5,431	0	0	109.7	100.0
6	法人事業税交付金	29,309	28,840	28,840	0	0	98.4	100.0
7	地方消費税交付金	710,786	745,609	745,609	0	0	104.9	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	18,491	17,949	17,949	0	0	97.1	100.0
9	環境性能割交付金	4,678	4,614	4,614	0	0	98.6	100.0
10	地方特例交付金	24,265	24,265	24,265	0	0	100.0	100.0
11	地方交付税	1,942,091	1,962,228	1,962,228	0	0	101.0	100.0
12	交通安全対策特別交付金	3,344	3,347	3,347	0	0	100.1	100.0
13	分担金及び負担金	107,968	105,522	97,267	2,442	5,865	90.1	92.2
14	使用料及び手数料	146,878	156,399	152,989	475	2,934	104.2	97.8
15	国庫支出金	6,375,597	6,359,334	6,164,152	0	195,182	96.7	96.9
16	県支出金	2,288,724	2,241,052	2,065,595	0	175,457	90.3	92.2
17	財産収入	11,313	10,827	10,827	0	0	95.7	100.0
18	寄附金	16,428	20,487	20,487	0	0	124.7	100.0
19	繰入金	666,951	666,710	666,710	0	0	100.0	100.0
20	繰越金	413,951	413,951	413,951	0	0	100.0	100.0
21	諸収入	313,853	336,445	310,484	2,409	23,784	98.9	92.3
22	町債	681,255	617,991	617,991	0	0	90.7	100.0
歳入合計		17,647,343	17,825,873	17,308,317	8,963	511,533	98.1	97.1
前年度歳入合計		13,060,617	13,107,311	12,504,895	4,587	601,827	95.7	95.4

(注) 収入未済額には還付未済額 2,940 千円を含む。

予算現額は17,647,343千円、調定額は17,825,873千円、収入済額は17,308,317千円、不納欠損額は8,963千円、収入未済額は511,533千円になっている。

収入率対予算は、98.1%(前年度 95.7%)、収入率対調定は 97.1%(前年度 95.4%)である。

調定額は、前年度より4,718,562千円の増加、収入済額は4,803,422千円の増加となっている。その主な理由は、国庫支出金が前年度に対し 4,310,769 千円増加したためである。国庫支出金の主なものは、特別定額給付金国庫補助金 3,535,000 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 373,387 千円がある。

歳入決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,919,900	22.6	3,877,317	31.0	3,798,250	31.7	42,583
2 地方譲与税	69,108	0.4	69,032	0.6	69,949	0.6	76
3 利子割交付金	1,653	0.0	1,634	0.0	2,690	0.0	19
4 配当割交付金	4,920	0.0	5,778	0.0	4,453	0.0	△858
5 株式等譲渡所得割交付金	5,431	0.0	4,054	0.0	3,832	0.0	1,377
6 法人事業税交付金	28,840	0.2					28,840
7 地方消費税交付金	745,609	4.3	618,691	4.9	643,619	5.4	126,918
8 ゴルフ場利用税交付金	17,949	0.1	17,995	0.1	18,196	0.2	△46
(9) (旧)自動車取得税交付金			11,162	0.1	18,581	0.2	△11,162
9 環境性能割交付金	4,614	0.0	2,199	0.0			2,415
10 地方特例交付金	24,265	0.1	78,862	0.6	19,828	0.2	△54,597
11 地方交付税	1,962,228	11.3	1,824,960	14.6	1,892,146	15.8	137,268
12 交通安全対策特別交付金	3,347	0.0	2,577	0.0	3,155	0.0	770
13 分担金及び負担金	97,267	0.6	169,303	1.4	207,982	1.7	△72,036
14 使用料及び手数料	152,989	0.9	152,894	1.2	158,233	1.3	95
15 国庫支出金	6,164,152	35.6	1,853,383	14.8	1,824,896	15.2	4,310,769
16 県支出金	2,065,595	11.9	1,632,965	13.1	1,527,759	12.7	432,630
17 財産収入	10,827	0.1	14,139	0.1	55,598	0.5	△3,312
18 寄附金	20,487	0.1	24,140	0.2	10,819	0.1	△3,653
19 繰入金	666,710	3.9	692,510	5.5	484,762	4.0	△25,800
20 繰越金	413,951	2.4	379,341	3.0	296,000	2.5	34,610
21 諸収入	310,484	1.8	607,215	4.9	429,827	3.6	△296,731
22 町債	617,991	3.6	464,744	3.7	519,525	4.3	153,247
歳入合計	17,308,317	100.0	12,504,895	100.0	11,990,100	100.0	4,803,422

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は、次のとおりである。

ア 町税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、調定額は4,029,191千円、収入済額は3,919,900千円となっている。その収入率は97.3%であり前年度の97.0%より0.3ポイント上回っている。なお、収入済額は前年度より42,583千円増加している。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、745,609 千円で前年度(618,691 千円)より 126,918 千円増加している。

ウ 地方交付税

地方交付税は、1,962,228 千円で前年度(1,824,960 千円)より 137,268 千円増加している。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、6,164,152 千円で前年度(1,853,383 千円)より 4,310,769 千円増加している。

国庫支出金の 3 年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	前年度 増減額
民生費国庫負担金	1,787,373	1,693,771	1,536,105	93,602
衛生費国庫負担金	905	878	585	27
総務費国庫補助金	3,970,914	16,317	40,532	3,954,597
民生費国庫補助金	155,678	102,885	179,308	52,793
衛生費国庫補助金	19,077	2,771	0	16,306
土木費国庫補助金	18,544	6,047	18,193	12,497
教育費国庫補助金	196,966	13,398	274,358	183,568
地方改善施設整備費 補助金	0	7,387	0	△7,387
総務費委託金	376	435	421	△59
民生費委託金	14,320	9,494	11,293	4,826
合 計	6,164,152	1,853,383	1,824,896	4,310,769

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金 1,787,373 千円で前年度(1,693,771 千円)より 93,602 千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫負担金 641,149 千円で前年度(573,712 千円)より 67,437 千円増加し、身体障害者福祉費国庫負担金は 615,897 千円で前年度(585,757 千円)より 30,140 千円増加している。

総務費国庫補助金は、3,970,914 千円で前年度(16,317 千円)より 3,954,597 千円増加している。そのうち、社会保障・税番号制度国庫補助金は 34,032 千円で前年度(8,984 千円)より 25,048 千円増加、特別定額給付金国庫補助金は 3,535,000 千円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は 373,387 千円の皆増となっている。

民生費国庫補助金は、155,678千円で前年度(102,885千円)より52,793千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫補助金は148,800千円で前年度(73,951千円)より74,849千円増加している。

衛生費国庫補助金は、19,077千円で前年度(2,771千円)より16,306千円増加している。そのうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金は13,372千円の皆増となっている。

教育費国庫補助金は、196,966千円で前年度(13,398千円)より183,568千円増加している。そのうち、公立学校情報機器整備費補助金は101,864千円の皆増となっている。

オ 県支出金

県支出金は2,065,595千円で前年度(1,632,965千円)より432,630千円増加している。

県支出金の3年間の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	前年度 増減額
民生費県負担金	861,292	809,810	758,509	51,482
衛生費県負担金	1,288	1,229	1,431	59
土木費県負担金	105,993	105,098	26,062	895
総務費県補助金	657,620	407,759	325,239	249,861
民生費県補助金	170,626	113,941	143,703	56,685
衛生費県補助金	25,496	34,539	32,329	△9,043
農林水産業費県補助金	22,305	14,993	16,096	7,312
土木費県補助金	143,281	83,941	131,087	59,340
災害復旧費県補助金	0	0	24,538	0
教育費県補助金	4,445	1,056	1,488	3,389
総務費委託金	71,644	59,432	65,994	12,212
その他委託金	1,606	1,167	1,164	439
合 計	2,065,595	1,632,965	1,527,759	432,630

県支出金で主なものは、民生費県負担金861,292千円で前年度(809,810千円)より51,482千円増加している。

総務費県補助金は、657,620千円で前年度(407,759千円)より249,861千円増加している。うち、沖縄振興特別推進交付金(繰越明許)は316,922千円である。

民生費県補助金は、170,626千円で前年度(113,941千円)より56,685千円増加している。うち、児童福祉費県補助金は105,977千円で前年度(81,544千円)より24,433千円増加している。

土木費県補助金は、143,281千円で前年度(83,941千円)より59,340千円増加している。うち、沖縄振興交付金事業推進補助金は143,068千円で前年度(83,828千円)より59,240千円増加している。

カ 諸収入は、310,484 千円で前年度(607,215 千円)より 296,731 千円減少している。

キ 町債は、617,991 千円で前年度(464,744 千円)より 153,247 千円増加している。主な借入目的は、臨時財政対策債 354,469 千円(前年度 333,844 千円)、農水産物流通等拠点施設整備事業債 141,100 千円(前年度 70,100 千円)となっている。

(2) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

自主財源				依存財源			
款	2年度	元年度	30年度	款	2年度	元年度	30年度
地方税(町税)	3,919,900	3,877,317	3,798,250	地方譲与税	69,108	69,032	69,949
分担金及び負担金	97,267	169,303	207,982	利子割交付金	1,653	1,634	2,690
使用料及び手数料	152,989	152,894	158,233	配当割交付金	4,920	5,778	4,453
財産収入	10,827	14,139	55,598	株式等譲渡所得割交付金	5,431	4,054	3,832
寄附金	20,487	24,140	10,819	法人事業税交付金	28,840		
繰入金	666,710	692,510	484,762	地方消費税交付金	745,609	618,691	643,619
繰越金	413,951	379,341	296,000	ゴルフ場利用税交付金	17,949	17,995	18,196
諸収入	310,484	607,215	429,827	自動車取得税交付金	0	11,162	18,581
				環境性能割交付金	4,614	2,199	0
				地方特例交付金	24,265	78,862	19,828
				地方交付税	1,962,228	1,824,960	1,892,146
				交通安全対策特別交付金	3,347	2,577	3,155
				国庫支出金	6,164,152	1,853,383	1,824,896
				県支出金	2,065,595	1,632,965	1,527,759
				地方債	617,991	464,744	519,525
				(うち臨時財政対策債)	354,469	333,844	424,025
				(うち減税補てん債)	33,040	0	0
計	5,592,615	5,916,859	5,441,471	計	11,715,702	6,588,036	6,548,629
構成比	32.3	47.3	45.4	構成比	67.7	52.7	54.6
2年度合計	17,308,317						

(地方財政状況調査表より)

自主財源は、5,592,615 千円で前年度より 324,244 千円減少している。また、自主財源の構成比は、32.3%で前年度(47.3%)に対し、15ポイント下回っている。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む。)

(単位:千円)

税 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 増 減 額
町 民 税	個 人	1,385,789	1,329,876	1,282,379	55,913
	法 人	263,209	296,423	291,231	△33,214
	計	1,648,998	1,626,299	1,573,609	22,699
固定資産税		1,957,095	1,929,252	1,904,717	27,843
国有資産等所在市町村 交付金		29,309	29,653	30,473	△344
軽自動車税		147,025	139,536	134,198	7,489
町たばこ税		137,474	151,882	155,253	△14,408
合 計		3,919,900	3,877,317	3,798,250	42,583

(ア) 町民税

町民税は、1,648,998 千円で前年度(1,626,299 千円)より 22,699 千円増加している。

(イ) 固定資産税

固定資産税は、1,957,095 千円で前年度(1,929,252 千円)より 27,843 千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の 49.9%を占めている。

イ 町税の収入未済額の状況

町税の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 増 減 額
現年度分	41,716	46,215	55,291	△4,499
滞納繰越分	66,615	71,057	71,262	△4,442
合 計	108,331	117,272	126,552	△8,941

本年度末の滞納額は、108,331 千円で前年度より 8,941 千円減少している。

現年度分は個人町民税及び固定資産税において減少し、滞納分は個人町民税において減少している。

ウ 町税の不納欠損処理の状況

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	1,354
法人町民税	0
固定資産税	1,725
軽自動車税	558
合計	3,637
前年度	3,210

本年度において処分された不納欠損額は 3,637 千円である。前年度より 427 千円の増加となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。収入率は、前年度に対し 0.9 ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	173,845	169,963	4,091	97.7
元年度	178,916	174,621	5,736	96.8
30年度	196,667	193,520	3,224	98.4
前年度増減額	△5,071	△4,658	△1,645	0.9

(注) 上記収入未済額には、還付未済額 209 千円を含む。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納分の収入状況等は、次のとおりである。収入率は、前年度に対し 9.5 ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	28,801	7,027	2,409	19,388	24.3
元年度	28,289	4,216	968	23,134	14.8
30年度	30,712	4,248	1,386	25,085	13.8
前年度増減額	512	2,811	1,441	△3,746	9.5

(注) 上記収入未済額には、還付未済額 22 千円を含む。

③ 保育園保育料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。収入率は、前年度に対し0.3ポイント下回っている。収入済額が減少した主な要因は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の影響と新型コロナウイルス感染症拡大防止登園自粛があったことによる。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	95,464	94,387	1,129	98.9
元年度	167,684	166,412	1,390	99.2
30年度	206,012	204,822	1,217	99.4
前年度増減額	△72,220	△72,025	△261	△0.3

(注) 上記収入未済額には、還付未済額52千円を含む。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況等は、次のとおりである。収入率は、前年度に対し0.5ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	8,483	1,306	2,442	4,736	15.4
元年度	8,353	1,248	12	7,093	14.9
30年度	8,512	1,326	50	7,136	15.6
前年度増減額	130	58	2,430	△2,357	0.5

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は次のとおりである。収入率は100%となり、前年度に対し1.5ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	10,423	10,423	0	100
元年度	20,887	20,564	346	98.5
30年度	31,284	30,580	712	97.7
前年度増減額	△10,464	△10,141	△346	1.5

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。収入率は、前年度に対し6.3ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	3,743	354	475	2,914	9.5
元年度	3,942	128	397	3,417	3.2
30年度	4,236	528	478	3,230	12.5
前年度増減額	△199	226	78	△503	6.3

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

主な自主財源の本年度末の収入未済額は、次の表のとおりである。本年度末の収入未済額は140,589千円で、前年度より17,799千円減少している。

(単位:千円)

項 目	収入未済額		
	過年度分	2年度発生分	合計
町税	66,615	41,716	108,331
学校給食費	19,388	4,091	23,479
保育園保育料等	4,736	1,129	5,865
幼稚園保育料等	2,914	0	2,914
本年度合計	93,653	46,936	140,589
前年度合計	104,701	53,687	158,388
差 額	△11,048	△6,751	△17,799

3 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	123,810	123,258	0	552	99.6
2 総務費	5,415,542	5,362,508	9,966	43,068	99.0
3 民生費	5,698,423	5,508,783	16,137	173,503	96.7
4 衛生費	839,736	773,545	3,796	62,395	92.1
5 労働費	20,779	20,693	0	86	99.6
6 農林水産費	743,670	726,236	0	17,434	97.7
7 商工費	207,315	200,836	0	6,479	96.9
8 土木費	1,234,648	994,246	237,279	3,123	80.5
9 消防費	537,819	537,708	0	111	100.0
10 教育費	1,808,717	1,601,439	121,583	85,695	88.5
11 災害復旧費	1,926	1,920	0	6	99.7
12 公債費	984,720	984,717	0	3	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	30,237	0	0	30,237	0.0
歳出合計	17,647,343	16,835,886	388,761	422,696	95.4
前年度歳出合計	13,060,617	12,090,944	715,992	253,682	92.6

歳出決算は上記表のとおり、予算現額は 17,647,343 千円、支出済額は 16,835,886 千円、翌年度繰越額は 388,761 千円、不用額は 422,696 千円となっている。執行率は、予算現額 17,647,343 千円に対して 95.4% (前年度 92.6%) である。

歳出決算額は、前年度より 4,744,942 千円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大対策による新規事業、特別定額給付金事業、町内企業消費拡大商品券事業、児童生徒用の端末購入事業等が主な要因である。

歳出決算の3年間推移、は次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度 増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	123,258	0.7	128,461	1.1	127,596	1.1	△5,203	△0.1
2	総務費	5,362,508	31.9	1,705,656	14.1	1,650,824	14.2	3,656,852	77.1
3	民生費	5,508,783	32.7	5,247,503	43.4	5,110,151	44.0	261,280	5.5
4	衛生費	773,545	4.6	671,788	5.6	661,380	5.7	101,757	2.1
5	労働費	20,693	0.1	22,207	0.2	21,999	0.2	△1,514	0.0
6	農林 水産費	726,236	4.3	379,492	3.1	264,486	2.3	346,744	7.3
7	商工費	200,836	1.2	38,960	0.3	36,014	0.3	161,878	3.4
8	土木費	994,246	5.9	921,416	7.6	887,826	7.6	72,830	1.5
9	消防費	537,708	3.2	513,656	4.2	459,033	4.0	24,052	0.5
10	教育費	1,601,439	9.5	1,258,558	10.4	1,268,815	10.9	342,881	7.2
11	災害 復旧費	1,920	0.0	648	0.0	32,079	0.3	1,272	0.0
12	公債費	984,717	5.8	1,202,599	9.9	1,090,555	9.4	△217,882	△4.6
13	諸支出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出 合計	16,835,886	100.0	12,090,944	100.0	11,610,759	100.0	4,744,942	100.0

主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア 総務費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
総務管理費	5,086,451	1,461,807	1,407,192	3,624,644
徴税费	145,366	159,145	150,617	△13,779
戸籍住民基本台帳費	91,323	69,945	70,304	21,378
選挙費	22,913	11,581	18,637	11,332
その他	16,455	3,177	4,074	13,278
計	5,362,508	1,705,655	1,650,824	3,656,853

総務管理費は、5,086,451 千円で前年度より 3,624,644 千円増加している。その主なものは、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業 3,555,946 千円(皆増)などである。

イ 民生費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
社会福祉費	2,900,713	2,770,936	2,628,007	129,777
児童福祉費	2,607,999	2,476,346	2,482,073	131,653
その他	71	220	71	△149
計	5,508,783	5,247,503	5,110,151	261,280

社会福祉費は、2,900,713 千円で前年度より 129,777 千円増加している。その増加の主なものは、地域医療介護総合確保基金事業 33,600 千円(皆増)及び障がい者自立支援給付費 889,015 千円(前年度 858,200 千円)である。

児童福祉費は、2,607,999 千円で前年度より 131,653 千円増加している。その主なものは、子育てのための施設等利用給付事業 67,005 千円(前年度 36,305 千円)、子育て世帯への臨時特別給付金事業 62,142 千円(皆増)である。

ウ 衛生費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
保健衛生費	353,089	330,834	316,370	22,255
清掃費	420,455	340,954	345,010	79,501
計	773,544	671,788	661,380	101,756

保健衛生費は、353,089 千円で前年度より 22,255 千円増加している。その主なものは、新型コロナウイルス感染予防対策事業 26,590 千円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 13,533 千円(皆増)である。

清掃費は、420,455 千円で前年度より 79,501 千円増加している。その主なものは、リサイクルヤード建設事業 42,089 千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症におけるごみ量増加対策事業 5,531 千円(皆増)、南部広域行政組合負担金事業 259,190 千円(前年度 232,161 千円)である。

エ 農林水産業費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
農業費	722,510	376,942	263,052	345,568
林業費	2,983	1,439	82	1,544
水産業費	742	1,111	1,352	△369
計	726,235	379,492	264,486	346,743

農業費は、722,510千円で前年度より345,568千円増加している。その主なものは、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業の工事請負費が551,451千円(前年度は270,860千円)、観光拠点施設展示制作業務委託料47,850千円(皆増)である。

オ 商工費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
商工総務費	187,598	30,485	27,799	157,113
観光振興費	13,238	8,476	8,115	4,762
計	200,836	38,961	35,914	161,875

商工費は、200,836千円で前年度より161,875千円増加している。その主なものは、西原町中小企業等緊急支援金支給事業38,631千円(皆増)、西原町内企業消費拡大商品券事業114,251千円(皆増)及び西原さわふじマルシェオープンセレモニー事業4,984千円(皆増)である。

カ 土木費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
土木管理費	132,981	141,964	148,458	△8,983
道路橋梁費	266,832	290,943	255,820	△24,111
都市計画費	593,852	487,618	482,854	106,234
その他	581	890	692	△309
計	994,246	921,416	887,826	72,830

道路橋梁費は、266,832千円で前年度より24,111千円減少している。

都市計画費は、593,852 千円で前年度より 106,234 千円増加している。その主なものは、土地区画整理事業特別会計への繰出金 140,005 千円(前年度より 24,543 千円増加)、街路事業費 133,079 千円(前年度より 96,955 千円増加)である。

キ 教育費

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	30年度	増減額
教育総務費	480,513	193,715	188,584	286,798
小学校費	171,653	160,275	164,776	11,378
中学校費	98,641	117,925	115,100	△19,284
幼稚園費	258,633	161,106	155,018	97,527
社会教育費	193,782	207,962	224,946	△14,180
保健体育費	398,217	417,575	420,393	△19,358
計	1,601,439	1,258,558	1,268,815	342,881

教育総務費は、480,513 千円で前年度より 286,798 千円増加している。その主なものは、GIGAスクール環境整備事業 245,192 千円である。

幼稚園費は、258,633 千円で前年度より 97,527 千円増加している。その主なものは、坂田幼稚園改造防音事業工事請負費 80,520 千円である。

ク 公債費は、984,717 千円(元金 929,453 千円、利子 55,264 千円)で前年度より 217,882 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,899,000	1,829,045	1,801,156	69,955
	扶助費	3,634,631	3,505,890	3,168,149	128,741
	公債費	984,717	1,202,599	1,090,555	△217,882
	計	6,518,348	6,537,534	6,059,860	△19,186
投資的経費	普通建設事業費	1,359,435	774,048	833,196	585,387
	補助事業費	1,076,738	563,700	712,604	513,038
	単独事業費	282,697	269,496	501,290	13,201
	災害復旧事業費	1,920	648	32,079	1,272
	失業対策事業費	0	0	0	0
	計	1,361,355	774,696	865,275	586,659
	その他経費	物件費	1,600,546	1,362,553	1,311,998
	維持補修費	61,287	69,636	66,483	△8,349
	補助費等	5,645,537	1,641,920	1,684,769	4,003,617
	積立金	794,574	729,981	677,754	64,593
	投資及び出資金	65,386	0	0	65,396
	貸付金	8,364	5,000	6,604	3,364
	繰出金	780,490	969,624	938,016	△189,134
	前年度繰上充用金	0			0
	計	8,956,184	4,778,714	4,685,624	4,177,480
歳出合計		16,835,886	12,090,944	11,610,759	4,744,942

注1. 各々の合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

(地方財政状況調査表より)

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。義務的経費は、本年度においては19,186千円減少している。

ア 人件費の状況

(単位:千円)

年度	2年度	元年度	30年度
職員給	940,470	937,832	920,979
退職金	170,625	196,078	205,429
任期付職員	16,167		
再任用職員	1,679		
会計年度任用職員	19,798		
その他	750,261	695,135	674,748
合計	1,899,000	1,829,045	1,801,156

イ 扶助費

(単位:千円)

年度	2年度	元年度	30年度
扶助費	3,634,631	3,505,890	3,168,149

ウ 公債費

(単位:千円)

年度	2年度	元年度	30年度
公債費	984,717	1,202,599	1,090,555

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は513,038千円増加し、単独事業費は13,201千円増加している。補助事業費の増加の要因は、農水産物流通・加工・観光拠点施設工事費、坂田幼稚園改造防音工事費及び呉屋安室線道路整備事業費(皆増)などがあつたことによる。

③ その他の経費

物件費は、1,600,546千円で前年度より237,993千円増加している。その主なものは、児童生徒用端末購入費(皆増)、舞台技術操作管理委託料(皆増)である。

補助費等は、5,645,537千円で前年度より4,003,617千円増加している。その主なものは、特別定額給付金(皆増)、下水道事業会計補助金(皆増)及び西原町内企業消費拡大商品券事業補助金(皆増)である。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は、388,761千円で内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般 財源	
				国県 支出金	地方債	その他		
総務費	総務管理費	企画事務運営事業	9,966	0	9,966	0	0	0
民生費	児童福祉費	西原町坂田保育所空調整備事業	16,137	0	16,137	0	0	0
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	3,796	0	3,796	0	0	0
土木費	道路橋梁費	道路維持管理事業	9,658	0	0	0	0	9,658
		小波津川改修事業	148,643	0	140,106	7,500	0	1,038
		排水施設事務運営事業	3,149	0	0	0	0	3,149
		北森川橋長寿命化修繕事業	27,634	0	22,096	4,100	0	1,438
	都市計画費	都市計画事務運営事業	3,242	0	0	0	0	3,242
		区画整理特会繰出事業	759	0	0	700	0	59
		東崎兼久線街路整備事業	42,298	0	33,836	7,600	0	862
		兼久安室線街路整備事業	1,896	23	1,515	300	0	58
教育費	教育総務費	G I G Aスクール環境整備事業	21,945	0	10,972	0	0	10,973
		学校教職員在宅勤務環境整備事業	40,670	0	31,526	0	0	9,144
	社会教育費	西原町立図書館空調整備事業	58,968	0	58,027	0	0	941
合 計			388,761	23	327,977	20,200	0	40,561

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,069,385千円、歳出決算額は4,751,802千円、差引残額は△682,416千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	増減額
歳入決算額	4,069,385	3,986,545	82,840
歳出決算額	4,751,802	4,842,587	△90,785
差引残額	△682,416	△856,042	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	689,219	779,258	689,462	2,954	87,683	100.0	88.5
2 使用料及び手数料	102	107	107	0	0	104.9	100.0
3 国庫支出金	11,843	11,543	11,543	0	0	97.5	100.0
4 県支出金	2,934,839	2,796,197	2,796,197	0	0	95.3	100.0
5 財産収入	5	0	0	0	0	0	0
6 繰入金	560,998	558,843	558,843	0	0	99.6	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0	0
8 諸収入	965,962	18,060	13,234	969	3,858	1.4	73.3
9 市町村債	1	0	0	0	0	0	0
歳入合計	5,162,971	4,164,008	4,069,385	3,923	91,540	78.8	97.7
前年度歳入合計	5,222,495	4,084,792	3,986,545	6,694	92,839	76.3	97.6

国民健康保険税の収入済額には、還付未済額841千円を含む。

歳入決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	2年度		元年度		30年度		増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	689,462	16.9	623,013	15.6	631,375	15.5	66,449
2 使用料及び手数料	107	0.0	88	0.0	103	0.0	19
3 国庫支出金	11,543	0.3	2,252	0.1	0	0.0	9,291
4 県支出金	2,796,197	68.7	2,785,857	69.9	2,882,146	70.9	10,340
5 財産収入	0	0					0
6 繰入金	558,843	13.7	549,071	13.8	535,564	13.2	9,772
7 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 諸収入	13,234	0.3	26,265	0.7	17,461	0.4	△13,031
9 市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	4,069,385	100	3,986,545	100	4,066,650	100	82,840

県支出金はすべて保険給付費等交付金である。

歳入合計額は4,069,385円で前年度より82,840千円増加している。この主な要因は、国民健康保険税の税率改定、新型コロナウイルス感染症対応補助金(皆増)などがあったことによる。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア 現年度

現年課税分の収入状況は、次のとおりである。収入率は、95.8%で前年度に対し0.4ポイント上回っている。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2	692,253	667,451	29,607	95.8
元	630,539	602,895	28,926	95.4
30	633,372	610,817	23,463	96.3
29	597,118	582,097	15,759	97.4
28	612,450	593,479	19,810	96.8

収入済額には還付未済額806千円を含む。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。収入率は、26.5%で前年度に対し1.2ポイント上回っている。

(単位：千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	83,005	22,011	2,947	58,083	26.5
元	79,494	20,117	3,940	55,441	25.3
30	81,058	20,558	2,994	57,560	25.3
29	96,777	27,076	3,650	66,113	27.9
28	112,514	31,551	2,804	78,197	28.0

収入済額には還付未済額 35 千円を含む。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	93,931	92,931	0	1,000	98.9
2 保険給付費	2,791,227	2,631,007	0	160,220	94.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,119,378	1,119,375	0	3	100.0
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6 保健事業費	53,225	45,738	0	7,487	85.9
7 基金積立金	1	0	0	1	0.0
8 公債費	68	44	0	24	64.7
9 諸支出金	8,230	6,665	0	1,565	81.0
10 繰上充用金	856,043	856,042	0	0	100.0
11 予備費	240,865	0	0	240,865	0.0
歳出合計	5,162,971	4,751,802	0	411,169	92.0
前年度歳出合計	5,222,495	4,842,587	0	379,908	92.7

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	92,931	2.0	97,747	2.0	95,052	1.9	△4,816
2 保険給付費	2,631,007	55.4	2,672,282	55.2	2,671,497	53.5	△41,275
3 国民健康保険事業費納付金	1,119,375	23.6	1,079,340	22.3	1,132,245	22.7	40,035
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 保健事業費	45,738	1.0	42,662	0.9	41,852	0.8	3,076
7 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 公債費	44	0.0	33	0.0	40	0.0	11
9 諸支出金	6,665	0.0	23,258	0.5	102,700	2.1	△16,893
10 繰上充用金	856,042	18.0	927,266	19.1	950,529	19.0	△71,224
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,751,802	100.0	4,842,587	100.0	4,993,916	100.0	△90,785

歳出合計額は4,751,802円で前年度より90,785千円減少している。これは、保険給付費の減少が要因のひとつである。コロナ禍で、病院受診控えが多かったことが考えられる。

2 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は303,699千円、歳出決算額は301,428千円、差引残額は2,271千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	2年度	元年度	増減額
歳入決算額	303,699	287,984	15,715
歳出決算額	301,428	284,564	16,864
差引残額	2,271	3,420	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 140,005 千円(前年度 115,462 千円)、県支出金 160,167 千円(前年度 167,767 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 295,221 千円(前年度 275,863 千円)である。

(1)歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	2年度	元年度	30年度	前年増減額
使用料及び手数料	11	8	4	3
繰入金	140,004	115,462	112,378	24,542
繰越金	3,420	4,463	10,419	△1,043
諸収入	21	30	30	△9
県支出金	160,167	167,767	198,919	△7,600
清算徴収金	76	254	379	△178
計	303,699	287,984	322,129	15,715

(2)歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	2年度	元年度	30年度	前年増減額
土地区画整理事業費	301,339	284,477	316,682	16,862
清算費	89	87	984	2
予備費	0	0	0	0
計	301,428	284,564	317,666	16,864

3 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は292,923千円、歳出決算額は292,242千円、差引残額は681千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	2年度	元年度	増減額
歳入決算額	292,923	276,764	16,159
歳出決算額	292,242	276,132	16,110
差引残額	681	632	—

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	2年度	元年度	30年度	前年増減額
後期高齢者医療保険料	231,745	215,625	201,207	16,120
繰入金	60,203	59,331	61,272	872
繰越金	631	1,187	1,013	△556
諸収入	344	621	178	△277
計	292,923	276,764	263,670	16,159

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	2年度	元年度	30年度	前年増減額
後期高齢者医療広域 連合納付金	291,898	275,518	262,304	16,380
諸支出金	344	614	179	△270
予備費	0	0	0	0
計	292,242	276,132	262,483	16,110

Ⅲ 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは、町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は、次のとおりである。

(単位:㎡ △は減)

区 分		土 地			建 物		
		元年度末 現在高	年度増減	2年度末現 在高	元年度末 現在高	年度増減	2年度末 現在高
庁舎	庁舎等 複合 施設	14,342.67	0	14,342.67	8,104.28	0	8,104.28
その 他		0	0	0	84.00	0	84.00
公共 用 財 産	学校	144,366.02	0	144,366.02	48,976.30	△1,066.30	47,910.00
	公営 住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その 他 (公民 館・保 育所・ 図書 館他)	45,167.46	2,463.35	47,630.81	10,457.35	2,187.93	12,645.28
合 計		506,618.38	2,463.35	509,081.73	75,253.47	1,121.63	76,375.10

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	元年度末 現在高	年度増減	2年度末現 在高	元年度末 現在高	年度増減	2年度末 現在高
旧役場敷地(西 原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	3,049.30	0	3,049.30	0	0	0
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	0	5,325.38	0	0	0
合 計	13,363.68	0	13,363.68	0	0	0

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区 分	単 位	元年度末 現在高	期中増減	2年度末 現在高
無体財産権 (著作権)	件	14	0	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による 権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	572	△36	536

2 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は796,329千円、取崩額は666,573千円となっている。

本年度末の同積立基金の額は、前年度より12,976千円増加して1,462,876千円になっている。

また、本年度の財政調整基金年度末現在高は、651,207千円で前年度末現在高660,210千円に対し、9,003千円減少している。当該財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるとき、災害により生じた経費の財源に充てるとき等に備えるため積み立てるものであり、可能な限りにおいて確保する必要がある。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年 度	基金の額	増減額
2	1,462,876	12,976
元	1,333,120	36,945
30	1,296,175	197,224
29	1,098,951	△252,987
28	1,351,938	△633,137

財政調整基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	660,210	349,639	358,642	651,207

IV 財政運営

1 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の町債現在高は、前年度の額より 311,462 千円減少して次のとおり 9,497,424 千円になっている。

一般会計の町債(借入金)残高の増減

(単位:千円)

前年度末	9,808,886
増加額	617,991
減少額	929,453
本年度末	9,497,424

一般会計の町債残高の推移

(単位:千円)

年度	金額
2	9,497,424
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962

西原町の一般会計の町債残高は、平成 26 年度以降減少している。

2 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本年度は、84.9% (前年度 87.2%) となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.67 (過去3年平均) となっている。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は8.1%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は6.2% (前年度 5.9%) となっている。

区 分	2 年度	元年度	30 年度
経常収支比率 (%)	84.9	87.2	87.6
財政力指数	0.67	0.66	0.65
実質公債費比率 (%)	8.1	8.8	8.5
実質収支比率 (%)	6.2	5.9	5.2

(地方財政状況調査表より)

V 総括

1 決算規模について

(1) 一般会計について

ア 歳入

本年度の歳入決算額は 17,308,317 千円となり、前年度の 12,504,895 千円より 4,803,422 千円増加している。主なものは、国庫支出金 4,310,769 千円の増加、県支出金 432,630 千円の増加及び地方債 153,247 千円の増加である。国庫支出金のうち主なものは特別定額給付金国庫補助金 3,555,483 千円の増加及び新型コロナウイルス感染症対策事業費国庫補助金 373,387 千円の増加、県支出金のうち主なものは沖縄振興特別推進交付金 252,778 千円の増加、地方債のうち主なものは農水産物流通等拠点施設整備事業債 71,000 千円の増加が挙げられる。

イ 歳出

本年度の歳出決算額は 16,835,886 千円となり、前年度の 12,090,944 千円より 4,744,942 千円増加している。主なものは、総務費 3,656,852 千円の増加、農林水産業費 346,743 千円の増加、教育費 342,881 千円の増加である。総務費のうち主なものは特別定額給付金 3,535,000 千円の増加、農林水産業費のうち主なものは農水産物流通・加工・観光拠点施設建設工事費 280,591 千円の増加、教育費のうち主なものは児童生徒用端末購入費 182,843 千円、坂田幼稚園改造防音工事費 80,520 千円及び高速大容量通信ネットワーク委託料 28,576 千円の増加が挙げられる。

(2) 特別会計について

3特別会計の歳入決算額合計は 4,666,008 千円となり、前年度の 5,029,015 千円より 363,007 千円減少している。また、歳出決算額合計は、5,345,472 千円となり、前年度の 5,845,647 千円より 500,175 千円減少している。この減少理由は、令和元年度まで特別会計であった公共下水道事業特別会計が、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行したためである。

2 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、617,991 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 984,717 千円となっている。

その結果、一般会計の町債の本年度残高は 9,497,424 千円となり、前年度の町債の残高 9,808,886 千円より 311,462 千円減少している。町債は、平成 26 年度から 7 年度連続して減少しており、この間で 2,397,167 千円減少している。引き続き、計画的な財政運営により、適正な町債の残高になるよう努めていただきたい。

3 町税及び国民健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分は98.9%(前年度98.8%)で前年度に対し、0.1ポイント上回っており、滞納分は39.9%(前年度41.8%)で前年度に対し、1.9ポイント下回っている。

国民健康保険税の徴収率は、現年度分は95.8%(前年度95.4%)で前年度に対し、0.4ポイント上回っており、滞納分は26.5%(前年度25.3%)で前年度に対し、1.2ポイント上回っている。

徴収においては、現年度分に注力し、新たな滞納分を可能な限り発生させないことが重要である。現年分の町税及び国民健康保険税の徴収率は双方とも前年度を上回っており、徴収努力の成果がみられる。滞納分についても、放置したまま時効を迎える事のないよう、滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づき的確な措置を講ずるよう努めていただきたい。

4 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は32.3%(前年度47.3%)に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として自治体を実施する事業の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金事業交付金が交付されたためである。このような中、町税のうち、個人町民税で55,913千円増加し、固定資産税についても27,843千円増加しており、前年度に続き緩やかな増加がみられる。しかしながら、本年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済への大きな打撃が懸念されるところであり、今後の町民税の大幅な減収が推察される。

財政指標においては、経常収支比率は84.9%(前年度87.2%)、財政力指数は0.67(前年度0.66)、実質公債費比率は8.1%(前年度8.8%)、実質収支比率は6.2%(前年度5.9%)となっており、全体的に改善がみられ、財政の健全化が進んでいるといえる。

財政運営に当たっては、これらを踏まえ、さらなる自主財源の確保に努めるとともに、引き続き経費節減に努め、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいただきたい。

5 むすび

本年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

財務会計等事務については、一部に是正又は改善を要する事項が以下のとおりあることから、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 調定額の把握について

年度末において収入に係る調定額を確認することを失念し、あるはずのない収入未済額が発生してしまう不適切な事例がみられた。常に調定額を把握し、適切な会計事務を執行するよう組織的なチェック体制の強化を図っていただきたい。

(2) 契約事務について

随意契約において、契約書に支払期日等の記載が不明瞭であったため、その支払いに係る請求の日が曖昧になり年度末にまとめて支出することとなった事例と、見積書を受領せずに印刷物を発注し、相手方からの請求書のみによって支払った事例がみられた。また、随意契約による見積書を徴するに当たり、2人以上の者から見積書を徴すべきところ、「緊急性がある」として1人のものから見積書を徴しているが、客観的にみて「特別の事情」があるとはいえない事例がみられた。

契約事務に当たる職員には、法令等遵守が求められていることに留意し、職務を遂行しなければならない。管理職等は決裁に際しての精査はもとより、事務手続きの見落とし等がないよう指導・監督するよう適切な事務の執行に努めていただきたい。

(3) 検収及び検査の事務について

備品購入に係る随意契約において、受領物品の検収が行われていない不適切な事例がみられた。契約規則第51条第1項の規定によると物件（物品）の給付が完了したときは検収を行わなければならない。同条第6項においては、「契約額が100万円未満のもの検査又は検収については、請求書の余白に検査又は検済の旨及びその月日を記入し、記名押印して検査調書又は検収調書に代えることができる。」と規定されている。契約に係る物品の納品があったときは必ず検収を行い、所定の手続きを執るよう徹底してもらいたい。

(4) 公印の管理について

町長及び教育長の印の使用については、公印の規則又は規程により管理者（総務課長等）に決裁文書を提示の上、照合の結果、適当と認めるときに押印するものと規定され、これらに基づき公印が使用されている。しかしながら、当該公印を、いつ、誰が、何の目的で使用したかの記録はなく、公印の使用に係る管理及び不正使用を防止する措置が十分には図られていないことが認め

られた。公印は、文書が真正に行政機関としての意思を表示するものであることを認証しその文書について行政機関が責任を負うこと明らかにする重要なものであり、その押印に当たっては慎重に行う必要がある。そのためにも公印を適正に管理及び使用するため、管理簿等を整備するなど適切に対応していただきたい。

(5) 協定書について

農水産物流通・加工・観光拠点施設の指定管理者と町との間に締結された協定書第16条において、「毎年度終了後30日以内に事業報告書を町に提出しなければならない。」と規定されているが、令和2年度においては期限内に報告されていない。また、同条第2項では「毎月実施した業務について、翌月10日までに事業報告書を提出しなければならない。」と規定されているが、これも、令和2年度中その報告がなされていない状況がみられた。

令和2年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和3年7月26日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円